

第2期教育振興基本計画の施策体系		指標	H30【第3次改訂】 現状	R元年度末の 目標数値	達成状況 (R1)	担当課	
知・徳・体 共通の 対策	1) 学校の組織マネジメント力を強化する 仕組みの構築	学校全体の学力傾向や課題について、全教職員の間で共有している学校の割合(「よく行っている」と回答した学校の割合)	・小:75.6% ・中:77.6% ※H29調査結果	・小:80%以上 ・中:70%以上	※H31(R1)全国学力・学習状況調査質問紙から本指標がなくなったためR1の数値なし	小中	
		校長に占める「管理職等育成プログラム」修了者の割合	・小:73.4% ・中:64.6%	・小:75% ・中:80%	・小:78.5% ・中:73.7%	小中・教セ	
	2) 若年教員の資質・指導力の向上	「高知県教員育成指標」で求められる資質・能力を身に付けるための「自己の達成規準」の達成状況(3年経験者研修受講者対象 4件法)	・小:3.1 ・中:3.1	・小:3.0以上 ・中:3.0以上	・小:3.1 ・中:3.3	小中・教セ	
	3) 地域との連携・協働の推進	地域学校協働本部が設置された学校数	・小:154校 ・中:86校 ・義務:2校	・小:150校以上 ・中:80校以上	・小:168校 ・中:98校 ・義務:2校	小中・生涯	
		放課後児童クラブ又は放課後子ども教室の設置率(小学校)	95.8%	95%以上	96.3%	生涯	
	4) 外部・専門人材の活用の拡充	放課後等学習支援員の配置校数	・小:117校 ・中:77校	・小:100校以上 ・中:80校以上	・小:111校 ・中:70校	小中	
		スクールカウンセラーの配置校数(配置率)、アウトリーチ型スクールカウンセラーの市への配置数(配置率)	・小:192校(100%) ・中:107校(100%) ・8市(73%)	・小:100% ・中:100% ・11市	・小:190校(100%) ・中:107校(100%) ・11市(100%)	人権	
	5) 障害の状態や教育的ニーズに応じた 指導・支援の充実	スクールソーシャルワーカーの配置市町村数	33市町村・学校組合	全市町村・学校組合	全市町村・学校組合	人権	
		運動部活動支援員を派遣した部の数・割合(中学校)	88部(10.5%)	84部以上(約10%以上)	84部(10.2%)	小中・保体	
		運動部活動指導員を派遣した部の数・割合(中学校)	8部(0.9%)	38部以上(約5%以上)	35部(4.3%)	小中・保体	
	【基本方向1】 チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する <小・中学校>	1) 学力向上に向けて教員同士が学び 合う仕組みの構築	「個別の指導計画」を作成している学校の割合(公立小・中学校)	・小:95.2% ・中:93.4%	・小:100% ・中:100%	・小:96.8% ・中:85.5%	特支
			発達障害の診断・判断のある児童生徒に占める「引き継ぎシート」等のツールを活用した引き継ぎが行われた児童生徒の割合	・小一中:87.4% ・中一高:56.3%	・小一中:100% ・中一高:100%	・小一中:88.5% ・中一高:34.7%	特支
		2) 教員の教科指導力を向上させる仕 組みの構築	校内研究の計画等にユニバーサルデザインの視点による授業づくりを位置付け、実施している学校の割合	・小:85.9% ・中:86.0%	・小:100% ・中:100%	・小:95.8% ・中:94.4%	特支
			学習指導・評価の計画の作成に当たり教職員同士が協力し合っている学校の割合(「よく行っている」と回答した学校の割合)	・小:45.3% ・中:44.5%	全国平均以上	・小:34.2%(47.9%) ・中:41.3%(42.0%) ※()は全国平均	小中
			言語活動について、国語科だけでなく、各教科、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動を通じて、学校全体で取り組んでいる学校の割合(「よく行っている」と回答した学校の割合)	・小:37.0% ・中:41.8%	全国平均以上	・小:34.7%(46.8%) ・中:38.5%(42.4%) ※()は全国平均	小中
授業の内容がよく分かると回答した児童生徒の割合(当てはまると回答した割合)			【国語】 — 【算数・数学】 ・小:45.1% ・中:29.0% ※国語はH30調査なし	【国語】 ・小:60%以上 ・中:50%以上 【算数・数学】 ・小:60%以上 ・中:50%以上	【国語】 ・小:44.2%(41.2%) ・中:26.8%(28.4%) 【算数・数学】 ・小:50.3%(49.3%) ・中:33.2%(34.8%) ※()は全国平均	小中	
3) 児童生徒の学習の質・量の充実		習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をした学校の割合(「よく行った」と回答した学校の割合)	・小:26.6% ・中:32.7%	・小:50%以上 ・中:50%以上	・小:22.3% ・中:18.3%	小中	
		授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまると回答した割合)	・小:33.4% ・中:30.7%	・小:50%以上 ・中:50%以上	・小:37.7% ・中:32.3%	小中	
		話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまると回答した割合)	・小:36.4% ・中:36.7%	・小:50%以上 ・中:50%以上	・小:32.9% ・中:32.0%	小中	
4) 児童生徒の学習意欲を高めるための 機会の確保		平日の授業時間以外の学習時間が30分未満の児童生徒の割合	・小:9.6% ・中:12.0%	・小:6%以下 ・中:8%以下	・小:9.8%(9.9%) ・中:13.7%(12.8%) ※()は全国平均	小中	
		児童生徒に家庭での学習方法を具体例を挙げながら教えている学校の割合(「よく行っている」と回答した学校の割合)	・小:37.0% ・中:40.0%	全国平均以上	・小:45.1%(全国49.9%) ・中:40.4%(全国38.9%)	小中	
徳の 対策		1) 規範意識や自尊感情を育む組織的 な取組の推進	平日の授業時間以外に10分以上読書をしている児童生徒の割合	・小:67.6% ・中:59.9%	・小:75%以上 ・中:70%以上	・小:67.0%(65.7%) ・中:54.0%(50.4%) ※()は全国平均	小中
			道徳の授業を全学級で公開した学校の割合	・小:99.5% ・中:94.4%	・小:100% ・中:100%	・小:98.4% ・中:98.1%	小中
			児童生徒の自尊感情や自己肯定感を育む、開発的・予防的な生徒指導が組織的に行われている学校の割合(十分できていると回答した学校の割合)	・小:25.1% ・中:30.6%	・小:50%以上 ・中:50%以上	・小:25.1% ・中:34.8%	人権
		2) 生徒指導上の諸課題の未然防止の ための仕組みの構築	中学校区の9年間で9つの人権課題を年間指導計画に位置付けている学校の割合	・小:100% ・中:100%	・小:100% ・中:100%	・小:100% ・中:100%	人権
	中1ギャップ解消に向けて組織的な小中連携の取組が行われている学校の割合(十分できていると回答した学校の割合)		・小:32.5% ・中:38.0%	・小:50%以上 ・中:50%以上	・小:30.5% ・中:38.0%	人権	
	3) 生徒指導上の諸課題の早期発見・早 期解決のための仕組みの構築	学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、組織的に取り組んでいる学校の割合(「よく行っている」と回答した学校の割合)	・小:59.4% ・中:57.3%	・小:70%以上 ・中:70%以上	・小:60.1% ・中:47.7%	人権	
		いじめを認知している学校の割合(公立小・中学校)	・小:70.1% ・中:67.3%	全国平均以上	・小:90.5% ・中:87.9%	人権・心セ	
	3) 生徒指導上の諸課題の早期発見・早 期解決のための仕組みの構築(続き)	不登校の新規発生率(その年度、新たに不登校になった児童生徒数/不登校児童生徒総数)	(公立) ・小:56.3% ・中:39.2%	(公立) ・小:30%以下 ・中:35%以下	(公立) ・小:61.1% ・中:43.3%	人権・心セ	
		スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが参加した校内支援会を月1回以上実施している学校の割合	・小:51.0% ・中:65.4%	100%	・小:53.7% ・中:64.5%	人権・心セ	
		スクールカウンセラーを講師とした校内研修会を年1回以上実施している学校の割合	・小:82.3% ・中:81.3%	100%	・小:90.0% ・中:92.5%	人権・心セ	
	校種間における児童生徒の情報共有を組織的・計画的に行っている学校の割合	・小:99.5% ・中:100%	100%	・小:99.5% ・中:100%	人権・心セ		

第2期教育振興基本計画の施策体系		指標	H30【第3次改訂】 現状	R元年度末の 目標数値	達成状況 (R1)	担当課		
【基本方向1】 チーム学校により組織的・協動的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する ＜小・中学校＞ (続き)	体の対策	1) 体育授業の改善	1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合 体育・保健体育の授業が楽しいと思う児童生徒の割合(楽しい・やや楽しいと回答した割合)	・小男: 8.1% ・小女: 14.9% ・中男: 8.9% ・中女: 21.6% ・小男: 94.4% ・小女: 90.5% ・中男: 91.0% ・中女: 85.8%	全国平均以下 ・小男: 100% ・小女: 100% ・中男: 100% ・中女: 100%	・小男: 9.8%(7.7%) ・小女: 14.7%(13.0%) ・中男: 10.4%(7.1%) ・中女: 26.0%(19.4%) ※()は全国平均 ・小男: 93.2%(94.7%) ・小女: 90.2%(91.2%) ・中男: 90.7%(89.1%) ・中女: 86.1%(83.6%) ※()は全国平均	保体 保体	
		2) 健康教育の充実	毎日朝食を食べる児童生徒の割合 肥満傾向児の出現率	・小: 84.3% ・中: 76.1% ・小男: 11.5% ・小女: 9.1% ・中男: 10.2% ・中女: 8.1%	・小: 90%以上 ・中: 85%以上 全国平均以下	・小: 86.1% ・中: 79.2% ・小男: 13.5%(11.1%) ・小女: 10.4%(8.2%) ・中男: 10.2%(8.6%) ・中女: 9.9%(6.7%) ※()は全国平均	保体 保体	
		3) 運動部活動の充実と運営の適正化	運動部活動の加入率(中学校) 学校の決まりとして運動部活動における週休日を設定している中学校の割合	・男: 75.8% ・女: 52.7% 100%	全国平均以上 100%	・男: 72.1%(76.0%) ・女: 49.6%(57.9%) ※()は全国平均 100%	保体 保体	
	【基本方向1】 チーム学校により組織的・協動的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する ＜高等学校・特別支援学校＞	知・徳・体 共通の対策	1) 学校の組織マネジメント力を強化する仕組みの構築	校長に占める「管理職等育成プログラム」修了者の割合	・高: 94.1% ・特: 85.7%	・高: 100% ・特: 100%	・高: 94.1% ・特: 85.7%	高等・教セ
			2) 若年教員の資質・指導力の向上	「高知県教員育成指標」で求められる資質・能力を身に付けるための「自己の達成規準」の達成状況 (3年経験者研修受講者対象 4件法)	・高: 3.2 ・特: 3.1	・高: 3.0以上 ・特: 3.0以上	・高: 3.3 ・特: 3.1	高等・教セ
			3) 大学や企業との連携・協働の推進					高等
4) 外部・専門人材の活用の拡充			学習支援員の配置校数 スクールカウンセラーの配置校数(配置率)・配置頻度 スクールソーシャルワーカーの配置校数 運動部活動支援員を派遣した部の数・割合(県立高等学校・特別支援学校) 運動部活動指導員を派遣した部の数・割合(県立高等学校・特別支援学校)	32校 ・高: 36校(100%) ※1学年3学級以上の学校への週2回派遣52.6% ・特: 14校(100%) ・21校 ・高: 58部(11.1%) ・特: 0部(0.0%) ・高: 14部(2.4%) ・特: 1部(4.0%)	31校 ・高: 36校(100%) ※1学年3学級以上の学校への週2回派遣100% ・特: 14校(100%) ・24校 ・高: 63部以上(約10%以上) ・特: 4部以上(約10%以上) ・高: 38部以上(約6%以上) ・特: 2部以上(約7%以上)	30校 ・高: 36校(100%) ※1学年3学級以上の学校への週2回派遣52.6% ・特: 14校(100%) ・24校 ・高: 55部(10.4%) ・特: 0部(0%) ・高: 23部(4.4%) ・特: 0部(0%)	高等 人権 人権 保体 保体	
知の対策		1) 義務教育段階の学力の定着に向けた組織的な取組の充実	家庭学習をほとんどしないと回答した生徒の割合 授業改善に向けて教科会で定期的に授業の情報共有等が行われている学校の割合	高1: 26.6% 高2: 41.1% —	高1: 15%以下 高2: 15%以下 100%	高1: 32.7% 高2: 43.4% 100%	高等 高等	
		2) 多様な学力・進路希望に対応した組織的な指導の充実	公立高校卒業生の国公立大学進学者数 県内大学入学定員数に占める県内公立学校卒業者の割合 公立高校卒業生の就職内定率	・現役557人 21.2% 99.0%(全・定・通)	現役700人以上 25%以上 98%以上(全・定・通)	・現役525人 20.2% 99.2%(全・定・通)	高等 高等 高等	
		3) 思考力・判断力・表現力の育成に向けた組織的な取組の推進					教セ・高等・振興	
		4) 特別支援学校における多様な教育的ニーズへの対応の充実(特支)	5領域全ての特別支援学校教諭二種免許以上を保有する県立特別支援学校の教員の割合 理学療法士・言語聴覚士等の外部専門家を活用した小・中学校への支援件数	44.8% (186/415) ※H31.3.31現在 9件	80%以上 40件以上	50.3% (219/435) ※R2.3.31現在 2件	特支 特支	
徳の対策		1) 規範意識や自尊感情を育む組織的な取組の推進	9つの人権課題を年間指導計画に位置付けている高等学校の割合	53.8%	100%	80.4%	人権	
		2) 生徒指導上の諸課題の未然防止のための仕組みの構築	中途退学の減少に向けて、組織的な中高連携の取組を進めていると回答した学校の割合(十分できていると回答した学校の割合)	13.0%	50%以上	19.6%	高等	
		3) 生徒指導上の諸課題の早期発見・早期解決のための仕組みの構築	いじめを認知している学校の割合(公立高等学校)	72.2%	全国平均以上	72.5%	人権	
			不登校の新規発生率(その年度、新たに不登校になった生徒数/不登校生徒総数)	(公立) 59.6%	(公立) 30%以下	(公立) 63.1%	人権	
	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが参加した校内支援会を月1回以上実施している学校の割合		・高: 64.9% ・特: 78.6%	・高: 100% ・特: 100%	・高: 66.7% ・特: 85.7%	人権 人権		
	スクールカウンセラーを講師とした校内研修を年1回以上実施している学校の割合		・高: 89.2% ・特: 78.6%	・高: 100% ・特: 100%	・高: 83.3% ・特: 85.7%	人権		
	4) 目的意識の醸成や社会性の育成に向けた組織的な取組の充実	校種間における生徒の情報共有を組織的・計画的に行っている学校の割合	・高: 100%	・高: 100%	97.2%	人権		
		公立高校卒業後、就職した生徒の就職後1年目の離職率	14.9%	10%以下	13.8%	高等		
5) 社会参加に向けた意欲の醸成や社会性を育む組織的な取組の充実(特支)	企業・大学等におけるインターシップ等に参加した生徒の割合	97.2% (H31.3月)	100%	100% (R2.3月)	高等			
	特別支援学校小学部の児童の居住地校交流の実施率	53.1% (H31.3月末)	70%以上	50.6%	特支			

第2期教育振興基本計画の施策体系		指標	H30【第3次改訂】	R元年度末の	達成状況	担当課	
			現状	目標数値	(R1)		
【基本方向1】 チーム学校により組織的・協動的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する<高等学校・特別支援学校> (続き)	体の対策	1) 体育授業の改善	保健体育の授業が楽しいと感じる生徒の割合(楽しい・やや楽しいと回答した割合) 1日の運動時間が30分未満の生徒の割合	・男:91% ・女:87%	・男:95%以上 ・女:90%以上	・男:90% ・女:86%	保体
		2) 健康教育の充実	毎日朝食を食べる生徒の割合	・男:27% ・女:53%	・男:20%以下 ・女:40%以下	・男:31% ・女:57%	保体
		3) 運動部活動の充実と運営の適正化	運動部活動の加入率 学校の決まりとして運動部活動における週休日を設定している高等学校の割合	・男:61.3% ・女:25.8%	・男:70%以上 ・女:30%以上	・男:61.3% ・女:26.5%	保体
全校種共通	1) 教員の働き方改革の推進	市町村立学校における勤務時間を把握する仕組みを整備した市町村(学校組合)教育委員会の割合	51.4% (18市町村(学校組合)教育委員会)	100%	100%	100%	教福
		県立学校における月80時間を超える時間外勤務を行った教職員数	—	0人	①276人(4/1~7/31) ②206人(8/1~11/30) ③73人(12/1~3/31)	教福	
		2) 教職員の不祥事防止に向けた組織的な取組の推進					教セ・小中・高等
【基本方向2】 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援策を徹底する	知・徳・体の共通の対策	1) 保護者に対する啓発の強化	家の人と学校での出来事について話をしている児童生徒の割合(当てはまる・どちらかといえば当てはまると回答した割合) PTA・教育行政研修会参加後に、研修会で学んだことを新たな取組につなげた単位PTAの割合	・小:77.8% ・中:73.3%	全国平均以上	・小:73.9%(77.4%) ・中:70.7%(76.4%) ※()は全国平均	幼保・生涯 生涯
		2) 学校や地域の力による家庭の教育力の補完					幼保・生涯
		3) 保護者の経済的負担の軽減					高等・生涯・保幼
		4) 高校中途退学者等の就学・就労に向けた支援の充実・強化	若者サポートステーション利用者の進路決定率(累積)	59.5%	55%以上	61.9%	生涯
		5) ネット問題に対する県民運動の推進	インターネットの適正な利用に関するルールづくりを行った学校の割合	・小:50.3% ・中:65.7% ・高:38.5%	100%	・小:50.0% ・中:57.0% ・高:46.9%	人権
	知の対策	1) 放課後等における学習の場の充実	放課後等学習支援員・学習支援員の配置校数【再掲】	・小:117校 ・中:77校 ・高:31校	・小:100校以上 ・中:80校以上 ・高:31校	・小:111校 ・中:70校 ・高:30校	小中・高等
			学習支援員配置校に占める授業から放課後までを一貫して担う学習支援員を配置した学校の割合	・小:92.3% ・中:96.1%	・小:100% ・中:100%	・小:93.7% ・中:95.7%	小中
			放課後児童クラブ及び放課後子ども教室において学習支援を行っている割合	98.1%	96%以上	98.1%	生涯
	2) 厳しい環境にある子どもの学びの場へのいざない					人権・小中・高等	
	徳の対策	1) 地域全体で子どもを見守る体制づくり	地域学校協働本部における学習支援、地域活動、登下校安全指導、環境整備等の地域学校協働活動回数	24,055回	15,000回以上	35,532回	生涯
			民生・児童委員が活動に参画している地域学校協働本部の割合	97.8%	100%	98.4%	生涯
			高知県版地域学校協働本部の仕組みを構築した小・中学校の割合	—	40%以上	43.4%	生涯
		2) 専門人材、専門機関との連携強化	スクールカウンセラーの配置校数・配置頻度、アウトリーチ型スクールカウンセラーの市への配置数(配置率)【再掲】	・小:192校(100%) ・中:107校(100%) ・高:37校(100%) ※1学年3学級以上の学校への週2回派遣52.6% ・特:14校(100%) ・8市(73%)	・小:100% ・中:100% ・高:36校(100%) ※1学年3学級以上の学校への週2回派遣100% ・特:14校(100%) ・11市(100%)	・小:190校(100%) ・中:107校(100%) ・高:36校(100%) ※1学年3学級以上の学校への週2回派遣52.6% ・特:14校(100%) ・11市(100%)	人権・心セ
			スクールソーシャルワーカーの配置状況【再掲】	【小・中】 ・33市町村 【高・特】 ・21校	【小・中】 ・全市町村 【高・特】 ・24校	【小・中】 ・全市町村 【高・特】 ・24校	人権
	関係機関等につながない不登校児童生徒の割合	・小:10.7% ・中:15.0% ・高:38.9%	全国平均以下	・小:13.7%(23.0%) ・中:15.1%(29.1%) ・高:19.5%(43.1%) ※()はH30全国平均	人権・心セ		
心の教育センターの相談支援件数(来所・電話・メール・出張・巡回相談)	新規受理件数465件	新規受理件数400件以上	・受理件数413件(延べ1,505件)	人権・心セ			
体の対策	1) 運動・スポーツの機会の提供					保体	
	2) 保護者に対する啓発の強化	毎日朝食を食べる児童生徒の割合【再掲】	・小:84.3% ・中:76.1% ・高:79%	・小:90%以上 ・中:85%以上 ・高:85%以上	・小:86.1% ・中:79.2% ・高:77.5%	保体	
	3) 欠食がみられる子どもへの支援					人権・心セ・保体	
就学前における対策	1) 保育者の親育ち支援力の強化	国内で保育者研修を実施した保育所・幼稚園等の割合	89.1%	100%	97.0%	幼保	
		夜10時までに寝る幼児の割合(3歳児)	81.6%	90%以上	81.9%	幼保	
	2) 保護者の子育て力向上のための支援の充実	親育ち支援担当者の配置率	60.9%	70%以上	87.5%	幼保	
		親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置人数	9市町村10人	24市町村30人	10市町村12人	幼保	
	3) 保育所・幼稚園等と地域等との連携の充実	家庭支援推進保育士の配置人数	66人	93人	62人	幼保	
		家庭支援推進保育士配置園における家庭支援の計画・記録の作成率	48.6%	100%	94.3%	幼保	
多機能型保育事業所の設置数(第2次~:実施箇所数)	7箇所	40箇所	13箇所	幼保			

第2期教育振興基本計画の施策体系		指標	H30【第3次改訂】 現状	R元年度末の 目標数値	達成状況 (R1)	担当課
【基本方向3】 就学前の子どものための教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基礎をつくる	1) 保育所保育指針・幼稚園教育要領等に沿った指導方法の確立	ガイドラインを保育の見直し・改善に活用した園の割合	シート2活用: 58.6%	シート2活用: 80%以上	62.6%	幼保
	2) 保育所・幼稚園等での組織力・実践力の向上に向けた組織マネジメント力の強化	園内研修及びブロック別研修の実施回数	380回	年間300回以上	338回	幼保
		園評価の実施率	※H30は調査なし	100%	85.0%	幼保
	3) 保育者のキャリアステージにあった資質・指導力の強化	教育センターが実施するステージ研修の受講園の割合	基礎研: 53.1% 主任・教頭研: 62.2% 所長・園長研: 60.3%	基礎研: 80%以上 主任・教頭研: 80%以上 所長・園長研: 80%以上	基礎研: 55.6% 主任・教頭研: 67.0% 所長・園長研: 65.0%	幼保・教セ
	4) 保幼小の円滑な接続の推進	接続期カリキュラムの作成・実施率	・保育所・幼稚園等: 92.7% ・小学校: 100%	・保育所・幼稚園等: 100% ・小学校: 100%	・保育所・幼稚園等: 94.0% ・小学校: 100%	幼保
		教職員の連絡会実施率(年3回実施)	-	80%以上	・保育所・幼稚園等: 72.0% ・小学校: 65.3%	幼保
		子どもの交流活動実施率(年3回実施)	-	80%以上	・保育所・幼稚園等: 76.2% ・小学校: 77.7%	幼保
	5) 発達障害等のある乳幼児への専門的な指導・支援の充実	親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置人数【再掲】	9市町村10人	24市町村30人	10市町村12人	幼保
		家庭支援推進保育士の配置人数【再掲】	66人	93人	62人	幼保
		個別の指導計画を作成した園の割合	89.6%	100%	91.1%	幼保
1) 県と市町村教育委員会との連携・協働の推進	教育版「地域アクションプラン」推進事業における各市町村による事業検証結果において目標を達成できた割合	98.6%	100%	100%	教政	
	2) 教育的風土の醸成に向けた取組の推進	教育の日関連行事の実施件数(市町村)	507件	530件以上	419件	教政
		教育関係データを公表した市町村数(学校組合含む)	28	35	35	教政
【基本方向4】 県と市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化を図る	1) 南海トラフ地震等の災害や事故等に備えた取組の推進	学校施設等の耐震化率	・保・幼等: 92.0% ・公立小・中: 98.4% ・公立高・特支: 100%	・保・幼等: 100% ・公立小・中: 100% ・公立高・特支: 100%	・保・幼等: 95.7% ・公立小・中: 98.3% ・公立高・特支: 100%	学安・幼保
		「高知県安全教育プログラム」を使用した防災教育の実施率	・小: 100% ・中: 100% ・高: 100%	・小: 100% ・中: 100% ・高: 100%	・小中高: 目標を達成 ※新型コロナウイルス感染症防止対策による臨時休業の影響で、3月に予定していた取組が実施できなかった学校を除く。	学安
	2) 学校施設の長寿命化改修による整備の推進	県立学校で築40年を経過している学校施設の改修のための調査棟数及び設計棟数	調査: 4棟 設計: 0棟	調査: 8棟 設計: 2棟 ※H30からの累計	・調査: 4棟 ・設計: 0棟 ※H30からの累計	学安
	3) 教育の質の維持・向上を図る視点に立った学校の再編振興の推進					高等・特支
	4) 中山間地域の教育力向上や活性化に向けた取組の推進					小中・高等・教セ
	5) 校種間の連携・協働の推進	接続期カリキュラムの作成・実施率【再掲】	・保育所・幼稚園等: 92.7% ・小学校: 100%	・保育所・幼稚園等: 100% ・小学校: 100%	・保育所・幼稚園等: 94.0% ・小学校: 100%	幼保
		発達障害の診断・判断のある児童について「就学時引き継ぎシート」を活用した引き継ぎを実施した園の割合【再掲】	87.1%	100%	89.3%	幼保
		発達障害の診断・判断のある児童生徒に占める「引き継ぎシート」等のツールを活用した引き継ぎが行われた児童生徒の割合【再掲】	・小→中: 87.4% ・中→高: 56.3%	・小→中: 100%以上 ・中→高: 100%以上	・小→中: 88.5% ・中→高: 34.7%	特支
	6) 教育の情報化の推進	市町村立学校における統合型校務支援システムの整備率	-	100%	100%	教政
	【基本方向5】 安全・安心で質の高い教育環境を実現する	1) 生涯学習の推進体制の再構築	県・市町村教育委員会及び公民館(類似施設含む)における社会教育学級・講座数(教育委員会所管分)	4,976	5,000以上	6,250
2) 新図書館等複合施設を核とした県民の読書環境・情報環境の充実		県民一人当たりの図書貸出冊数	4.4冊	4.2冊以上	4.4冊	生涯
		市町村への協力貸出冊数	22,245冊	32,000冊以上	32,301冊	生涯
		オーテピア高知図書館におけるレファレンス件数	22,100件	30,000件以上	37,914件	生涯
3) 子どもも大人も学び合う地域づくり		保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加している学校の割合(当てはまる・どちらかといえば当てはまると回答した割合)【再掲】	・小: 95.3% ・中: 88.2%	・小: 100% ・中: 100%	・小: 96.4%(97.8%) ・中: 94.5%(90.4%) ()は全国平均	生涯
		地域学校協働本部が設置された学校数【再掲】	・小: 154校 ・中: 86校 ・義務: 2校	・小: 150校以上 ・中: 80校以上	・小: 168校 ・中: 98校 ・義務: 2校	生涯
		放課後子ども教室又は放課後児童クラブの設置率(小学校)【再掲】	95.8%	95%以上	96.3%	生涯
		県立青少年教育施設の利用者数(小・中・高校生)	137,121人	160,000人以上	136,836人	生涯
		高知県版地域学校協働本部の仕組みを構築した小中・学校の割合【再掲】	-	40%以上	43.4%	生涯
【基本方向6】 生涯にわたって学び続ける環境をつくる		1) 高知城の保存管理と整備の推進	高知城の入場者数	349,677人 (うち小・中・高校生 35,158人)	270,000人以上 (うち小・中・高校生 38,000人以上)	314,894人 (うち小・中・高校生 33,449人)
	2) 文化財の保存と活用の推進				文化	
	3) 埋蔵文化財の発掘調査・保護の推進				文化	
【基本方向7】 文化財の保存と活用を図る	1) 高知城の保存管理と整備の推進	高知城の入場者数	349,677人 (うち小・中・高校生 35,158人)	270,000人以上 (うち小・中・高校生 38,000人以上)	314,894人 (うち小・中・高校生 33,449人)	文化
	2) 文化財の保存と活用の推進				文化	
	3) 埋蔵文化財の発掘調査・保護の推進				文化	